



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
コード番号 2698

URL <http://www.cando-web.co.jp>

代 表 者 （役職名）代表取締役社長

（氏名）城戸 一弥

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理部 部長 兼 人事部 部長 （氏名）森田 徹

TEL (03) 5331-5124

定時株主総会開催予定日 平成30年2月23日

配当支払開始予定日 平成30年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年2月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	68,829	1.2	2,073	△11.5	2,273	△7.1	1,010	△5.3
28年11月期	68,041	4.3	2,341	77.5	2,447	65.5	1,067	90.3

（注） 包括利益 29年11月期 1,095百万円（16.0%） 28年11月期 944百万円（56.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	63 49	63 38	8.9	9.3	3.0
28年11月期	66 72	—	9.8	10.0	3.4

（参考） 持分法投資損益 29年11月期 ー百万円 28年11月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	24,540	11,809	48.0	740 56
28年11月期	24,427	10,983	45.0	690 23

（参考） 自己資本 29年11月期 11,784百万円 28年11月期 10,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	2,044	△2,239	△294	3,354
28年11月期	2,417	194	△742	3,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	7.50	—	10.00	17.50	278	26.1	2.6
29年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00	270	26.8	2.4
30年11月期（予想）	—	8.50	—	8.50	17.00		26.3	

（注）28年11月期 期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭、記念配当 2円50銭

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	36,050	4.1	1,210	5.2	1,270	0.7	670	0.6	42.10
通 期	71,400	3.7	2,270	9.5	2,380	4.7	1,030	1.9	64.73

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
- ② ①以外の会計方針の変更：有・無
- ③ 会計上の見積りの変更：有・無
- ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	16,770,200株	28年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	29年11月期	857,300株	28年11月期	857,300株
③ 期中平均株式数	29年11月期	15,912,900株	28年11月期	15,997,789株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	68,812	1.1	1,888	△13.1	2,051	△9.8	815	△13.3
28年11月期	68,030	4.3	2,171	60.0	2,273	53.0	940	72.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年11月期	51	27	51	18
28年11月期	58	82		—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年11月期	24,268		11,967		49.2		750 52	
28年11月期	24,141		11,432		47.4		718 47	

(参考) 自己資本 29年11月期 11,942百万円 28年11月期 11,432百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日）におけるわが国経済は、個人消費は力強さを欠くものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、地政学的リスクや、中国をはじめとするアジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向の影響等による海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として先行き不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、企業業績や設備投資は緩やかな回復が続く改善傾向にあるものの、業界再編による大型商業施設の動きによる影響もあり、景気回復の実感が乏しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される「信頼No.1」のブランドになることを目指して、浸透しつつある行動基準の「量から質へ」の転換を着実に定着させるため、商品、店舗、業務の全般にわたって引き続きお客様ニーズを満たすべく、取り組んでまいりました。

商品戦略では、他社との差別化を推進するため、オリジナル商品「D o ! S T A R S」シリーズの開発強化と、当社ホームページをプラットフォームとするSNSを通じた商品情報発信を継続してまいりました。特にお客様ニーズの高い趣味・嗜好品、コスメ、文房具、日用品カテゴリー等におきましては、実績のある著名キャラクターや人気ブロガーとのコラボレーションを追加継続的に実施し、お客様に「何度来ても新しい・楽しい」と感じていただける商品提供を目指してまいりました。

業務戦略では、店舗における4S（整理・整頓・清掃・清潔）を基本とした商品発注から受け入れ、陳列にいたるまでの店舗内物流機能の構築をはじめとする基本ルールの徹底により、店舗運営の効率化と標準化、在庫管理の徹底が進んだことで、効果が徐々に出てまいりました。また「何度来ても新しい・楽しい」店舗づくりを目指し、接客・サービス向上の強化に努め、当社のオリジナルキャラクターである「はっ犬ワンドウ」の店舗への登場や、ワークショップの開催を継続して実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高688億29百万円（前期比101.2%）、営業利益20億73百万円（前期比88.5%）、経常利益22億73百万円（前期比92.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億10百万円（前期比94.7%）となりました。

新規出店実績85店舗（直営店64店舗、国内F C店17店舗、海外F C店4店舗）となり、当連結会計年度末における店舗数は994店舗（直営店683店舗、国内F C店297店舗、海外F C店14店舗）となり、前連結会計年度末に比べ27店舗の増加となりました。

各事業の業績は、直営店売上高607億56百万円（構成比88.3%、前期比102.0%）、F C店への卸売上高73億47百万円（構成比10.7%、前期比97.0%）、その他売上高7億25百万円（構成比1.0%、前期比79.4%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は119億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「商品」が1億11百万円増加した一方で、「現金及び預金」が4億99百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は126億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「ソフトウェア」が4億12百万円、「敷金及び保証金」が1億42百万円増加したこと等が挙げられます。

この結果、当連結会計年度末の総資産合計は245億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は95億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億29百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「未払法人税等」が2億88百万円、「買掛金」が2億18百万円、「未払金」が1億68百万円、それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は31億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「退職給付に係る負債」が76百万円増加した一方で、「負ののれん」が38百万円減少したこと等が挙げられます。

この結果、負債合計は127億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億12百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は118億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億25百万円増加いたしました。自己資本比率は48.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により20億44百万円増加、投資活動により22億39百万円減少、財務活動により2億94百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は33億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、20億44百万円であります。主な要因は、税金等調整前当期純利益17億47百万円、減価償却費10億35百万円、減損損失4億円等が増加要因であり、法人税等の支払額11億54百万円等が減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、22億39百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15億63百万円、無形固定資産の取得による支出4億6百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、2億94百万円であります。要因は、配当金の支払による支出が2億94百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率 (%)	39.9	37.3	44.3	45.0	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.0	90.0	104.1	115.9	113.2
債務償還年数 (年)	0.3	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	380.8	1,142.2	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式総数控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善するなかで持ち直しが進み、緩やかな回復が続くことが期待されますが、アジア新興国などの経済の先行きや政策に関する不確実性の高まり、金融資本市場の変動の影響、アメリカの政策動向などの景気の基調となる変動要因が多く、不透明感を抱えた状況で推移するものと思われま

す。このような環境のなか、当社グループでは、推進してまいりましたビジョン「信頼No.1」、行動基準「量から質への転換」が徐々に浸透してきたことを機に、企業価値の更なる向上のために成長基調を継続させるべく、次期より中期経営計画『Next3』を定め、全社方針を「選ばれる独自性の確立」とし、計画に基づく事業展開を推進してまいります。

次期の新規出店につきましては、100店舗を計画しております。

以上により、次期の連結業績は、売上高714億円（前期比103.7%）、営業利益22億70百万円（前期比109.5%）、経常利益23億80百万円（前期比104.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益10億30百万円（前期比101.9%）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効利用してまいります。当期は、中間配当金1株当たり8円50銭を実施しており、期末配当金につきましては1株当たり8円50銭を実施する予定であります。

次期の配当については中間配当金1株当たり8円50銭、期末配当金1株当たり8円50銭を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,853,097	3,354,056
売掛金	587,542	482,730
商品	5,477,541	5,589,355
未収入金	1,656,339	1,714,799
繰延税金資産	238,999	198,312
その他	531,755	592,371
貸倒引当金	△16,382	△16,878
流動資産合計	12,328,892	11,914,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,390,263	8,666,603
減価償却累計額	△2,879,073	△2,999,051
減損損失累計額	△1,319,033	△1,456,627
建物及び構築物 (純額)	4,192,156	4,210,923
車両運搬具	9,313	8,507
減価償却累計額	△1,338	△3,187
車両運搬具 (純額)	7,974	5,319
工具、器具及び備品	4,218,438	4,481,628
減価償却累計額	△2,842,628	△3,057,329
減損損失累計額	△3,992	△4,014
工具、器具及び備品 (純額)	1,371,818	1,420,284
有形固定資産合計	5,571,948	5,636,527
無形固定資産		
商標権	41,047	34,425
ソフトウェア	123,614	535,849
電話加入権	22,463	22,463
ソフトウェア仮勘定	185,600	96,369
無形固定資産合計	372,726	689,107
投資その他の資産		
投資有価証券	193,102	140,000
破産更生債権等	9,894	9,894
敷金及び保証金	4,904,219	5,046,942
繰延税金資産	908,982	966,641
その他	189,844	177,765
貸倒引当金	△25,928	△14,945
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	6,154,115	6,300,298
固定資産合計	12,098,789	12,625,933
資産合計	24,427,682	24,540,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,968,577	3,750,390
電子記録債務	3,515,417	3,793,621
未払金	750,362	581,992
未払費用	683,438	646,964
未払法人税等	748,415	460,060
資産除去債務	23,958	14,310
その他	572,260	285,800
流動負債合計	10,262,431	9,533,139
固定負債		
退職給付に係る負債	1,341,925	1,418,342
資産除去債務	991,233	1,053,698
負ののれん	399,904	361,818
その他	448,658	364,546
固定負債合計	3,181,721	3,198,404
負債合計	13,444,152	12,731,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	6,283,292	6,999,219
自己株式	△1,228,131	△1,228,131
株主資本合計	11,149,139	11,865,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,517	—
繰延ヘッジ損益	△111,483	△34,261
為替換算調整勘定	△56,738	△49,638
退職給付に係る調整累計額	△8,903	3,257
その他の包括利益累計額合計	△165,608	△80,642
新株予約権	—	24,712
純資産合計	10,983,530	11,809,135
負債純資産合計	24,427,682	24,540,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	68,041,751	68,829,447
売上原価	※1 42,424,232	※1 42,316,950
売上総利益	25,617,518	26,512,496
販売費及び一般管理費		
運賃	433,129	495,163
役員報酬	139,059	149,183
給与手当	2,303,085	2,180,250
雑給	6,141,764	6,558,576
賞与	460,573	389,046
退職給付費用	106,188	143,107
法定福利費	629,671	798,940
外注人件費	225,587	208,924
地代家賃	7,779,078	7,899,742
長期前払費用償却	52,360	57,467
減価償却費	910,330	1,055,526
貸倒引当金繰入額	△214	3,207
旅費及び交通費	572,344	576,408
通信費	202,044	194,373
水道光熱費	955,395	948,296
消耗品費	396,232	487,669
出店費	120,880	201,197
支払手数料	410,363	441,843
その他	1,438,167	1,650,257
販売費及び一般管理費合計	23,276,043	24,439,181
営業利益	2,341,474	2,073,315
営業外収益		
受取利息	6,480	537
受取配当金	404	200
事務手数料収入等	96,361	78,917
雑収入	18,280	26,869
負ののれん償却額	38,086	38,086
投資有価証券売却益	—	31,960
その他	9,077	34,006
営業外収益合計	168,688	210,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業外費用		
支払利息	94	69
為替差損	39,532	4,351
雑損失	8,921	5,583
持分法による投資損失	13,269	—
その他	1,339	59
営業外費用合計	63,157	10,063
経常利益	2,447,006	2,273,828
特別利益		
営業補償金収入	24,790	54,284
特別利益合計	24,790	54,284
特別損失		
固定資産除却損	※2 79,084	※2 179,226
長期前払費用償却	3,671	1,471
減損損失	※3 402,449	※3 400,035
特別損失合計	485,205	580,733
税金等調整前当期純利益	1,986,591	1,747,378
法人税、住民税及び事業税	997,965	826,749
法人税等調整額	△78,670	△89,686
法人税等合計	919,295	737,063
当期純利益	1,067,296	1,010,315
親会社株主に帰属する当期純利益	1,067,296	1,010,315

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	1,067,296	1,010,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,874	△11,517
繰延ヘッジ損益	△111,483	77,221
為替換算調整勘定	14,596	767
退職給付に係る調整額	△33,897	12,161
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,332	6,332
その他の包括利益合計	※ △123,242	※ 84,966
包括利益	944,053	1,095,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	944,053	1,095,281
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028,304	3,065,674	5,457,054	△728,218	10,822,814
当期変動額					
剰余金の配当			△241,058		△241,058
親会社株主に帰属する当期純利益			1,067,296		1,067,296
自己株式の取得				△499,913	△499,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	826,237	△499,913	326,324
当期末残高	3,028,304	3,065,674	6,283,292	△1,228,131	11,149,139

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,357	—	△65,002	24,993	△42,366	—	10,780,448
当期変動額							
剰余金の配当							△241,058
親会社株主に帰属する当期純利益							1,067,296
自己株式の取得							△499,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,874	△111,483	8,263	△33,897	△123,242		△123,242
当期変動額合計	13,874	△111,483	8,263	△33,897	△123,242	—	203,082
当期末残高	11,517	△111,483	△56,738	△8,903	△165,608	—	10,983,530

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028,304	3,065,674	6,283,292	△1,228,131	11,149,139
当期変動額					
剰余金の配当			△294,388		△294,388
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010,315		1,010,315
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	715,927	—	715,927
当期末残高	3,028,304	3,065,674	6,999,219	△1,228,131	11,865,066

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,517	△111,483	△56,738	△8,903	△165,608	—	10,983,530
当期変動額							
剰余金の配当							△294,388
親会社株主に帰属する当期純利益							1,010,315
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,517	77,221	7,100	12,161	84,966	24,712	109,678
当期変動額合計	△11,517	77,221	7,100	12,161	84,966	24,712	825,605
当期末残高	—	△34,261	△49,638	3,257	△80,642	24,712	11,809,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,986,591	1,747,378
減価償却費	890,187	1,035,494
減損損失	402,449	400,035
負ののれん償却額	△38,086	△38,086
長期前払費用償却額	52,360	57,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,049	△10,487
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55,844	81,784
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△33,897	12,161
受取利息及び受取配当金	△6,884	△737
支払利息	94	69
持分法による投資損益 (△は益)	13,269	—
為替差損益 (△は益)	18,295	3,737
有形固定資産除却損	79,084	179,226
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31,960
長期前払費用償却費 (特別損失)	3,671	1,471
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,593	104,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	625,966	△111,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,061,843	60,016
未収入金の増減額 (△は増加)	3,344	△35,707
未払金の増減額 (△は減少)	△126,589	△28,261
その他の資産の増減額 (△は増加)	△72,318	△59,045
その他の負債の増減額 (△は減少)	353,400	△193,925
その他	△438	24,953
小計	3,047,859	3,198,585
利息及び配当金の受取額	7,564	389
利息の支払額	△94	△69
法人税等の支払額	△637,933	△1,154,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,417,396	2,044,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	5,074
有形固定資産の取得による支出	△997,191	△1,563,923
無形固定資産の取得による支出	△222,962	△406,353
資産除去債務の履行による支出	△69,600	△122,956
長期前払費用の支出	△62,795	△75,124
敷金及び保証金の差入による支出	△325,594	△350,406
敷金及び保証金の回収による収入	227,908	204,525
信託受益権の純増減額 (△は増加)	1,644,603	—
投資有価証券の売却による収入	—	48,518
関係会社株式の売却による収入	—	26,035
その他	—	△5,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,368	△2,239,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△499,913	—
配当金の支払額	△242,205	△294,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742,118	△294,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,716	△3,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,865,929	△493,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,093	3,848,022
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,848,022	※ 3,354,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

感動(上海)商業有限公司

株式会社アクシス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、感動(上海)商業有限公司の決算日は12月31日、株式会社アクシスの決算日は8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差が3か月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3か月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

本部在庫品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品：売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

- ② 無形固定資産
 - 商標権
 - 定額法（10年）によっております。
 - ソフトウェア（自社利用）
 - 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用
 - 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 投資損失引当金
 - 市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段… 為替予約
 - ヘッジ対象… 外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
 - 為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。なお、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 負ののれんの償却方法及び償却期間
 - 負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
△5,702千円	3,362千円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	54,475千円	132,632千円
工具、器具及び備品	14,632千円	25,705千円
その他	9,976千円	20,888千円
計	79,084千円	179,226千円

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 1件	店舗	建物及び構築物	9,013千円
東北 3件	店舗	建物及び構築物	13,155千円
関東 26件	店舗	建物及び構築物	225,767千円
中部 7件	店舗	建物及び構築物	58,232千円
近畿 7件	店舗	建物及び構築物	46,502千円
中国 4件	店舗	建物及び構築物	32,792千円
九州・沖縄 3件	店舗	建物及び構築物	16,985千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額402,449千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（7.28%）で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 9件	店舗	建物及び構築物	44,389千円
東北 5件	店舗	建物及び構築物	13,827千円
関東 34件	店舗	建物及び構築物	151,101千円
中部 8件	店舗	建物及び構築物	38,886千円
近畿 12件	店舗	建物及び構築物	79,757千円
中国 2件	店舗	建物及び構築物	8,425千円
四国 1件	店舗	建物及び構築物	4,815千円
九州・沖縄 5件	店舗	建物及び構築物	58,831千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額400,035千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（7.82%）で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,080千円	△48,560千円
組替調整額	—	31,960
税効果調整前	20,080	△16,600
税効果額	△6,205	5,082
その他有価証券評価差額金	13,874	△11,517
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△169,144	117,038
組替調整額	—	—
税効果調整前	△169,144	117,038
税効果額	57,661	△39,817
繰延ヘッジ損益	△111,483	77,221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,596	767
組替調整額	—	—
税効果調整前	14,596	767
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	14,596	767
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△12,833	4,695
組替調整額	△36,896	12,833
税効果調整前	△49,730	17,529
税効果額	15,832	△5,367
退職給付に係る調整額	△33,897	12,161
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△6,332	6,332
組替調整額	—	—
税効果調整前	△6,332	6,332
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,332	6,332
その他の包括利益合計	△123,242	84,965

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合 計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式	542,000	315,300	—	857,300
合 計	542,000	315,300	—	857,300

(注) 普通株式の自己株式の増加数315,300株は、平成28年2月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	121,711	7.5	平成27年11月30日	平成28年2月26日
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	119,346	7.5	平成28年5月31日	平成28年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	159,129	利益剰余金	10.0	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(注) 平成29年2月24日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式	857,300	—	—	857,300
合計	857,300	—	—	857,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	24,712
合計		—	—	—	—	—	24,712

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	159,129	10.0	平成28年11月30日	平成29年2月27日
平成29年7月14日 取締役会	普通株式	135,259	8.5	平成29年5月31日	平成29年8月25日

(注) 平成29年2月24日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月23日 定時株主総会	普通株式	135,259	利益剰余金	8.5	平成29年11月30日	平成30年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	3,853,097千円	3,354,056千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,074	—
現金及び現金同等物	3,848,022	3,354,056

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	690円23銭	740円56銭
1株当たり当期純利益金額	66円72銭	63円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	63円38銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,067,296	1,010,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,067,296	1,010,315
普通株式の期中平均株式数(株)	15,997,789	15,912,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	28,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。